

「新しい豊かさ」を求めて

- ・近年、「消費者重視」を言われるが、生産者が今日の不況下で全く活力を失っている状況は、日本の将来にとって危機的である。
何か新しい産業を興す種につながるような社会資本を、まず考えることが必要ではないか。
- ・これまでの豊かさ（アメリカン・ウェイ・オブ・ライフ）の終焉。
↓ 自動車・家電の普及により、便利・快適を満喫。
欲しいものがない、モノが売れない状況。
その流れを超える「新しい豊かさ」が必要。
それが今回のミッション（目標）につながるものかもしれない。

平岩研究会成果についての考察

（資料：日経新聞 H5.12.22 経緯 掲載原稿）

- ・発足以降、頻繁に取り沙汰されてきた平岩研究会だが、12月半ばの最終報告以降、全く話題になっていない。その中味は全く迫力不足であった。
- ・問題は「前川レポート」（1986.4）にさかのぼると考える。
これ以来の経緯、コンセプトが間違っていたのではないか。

前川レポートは一般論、抽象論のみで、数値は明記されていない。
当時の新聞は「前川氏は数値を書き込みたかったが、省庁が抑え込んだのではないか」と分析したが、そうではないと思う。
当時日本の貿易黒字は500億ドル。
これを内需拡大により1年で解消するためには、名目成長率33%を必要としたが、実質は5%成長。既に不可能な話だった。
前川レポートは、できもしないことを約束し、日本自らの首を絞めた。

その延長上にある平岩研究会では、何も書くことがなくて当然である。
間違った迫力が付くよりも、迫力不足でむしろ良かったかもしれない。

ケインズ発想の公共投資はもう効かない

- ・公共投資基本計画の430兆円にしても、そうした日米問題からの圧力と景気低迷を背景に打ち出されたもので、数字だけがひとり歩きしている。
その中味のあり方こそ、議論されなければならない。
- ・減税、公共投資の拡充を含め、景気対策のあり方には疑問を感じる。
平成4年8月、平成5年4月、9月と過去3回の総合経済対策により計30兆円が計上されたが、効果は上がっていない。
景気対策で我が国際日本文化研究センターにも予算が付いたが、敷地に木を植えるための予算として数億円とのことである。
- ・アメリカ型の生活を追い求めてきた日本は、豊かさの行き詰まりを迎えている。車や家電にかわる、本当に買いたいものがない状況。
そのような中で、ケインズ型の景気療法はもう効かない。
今までの公共投資のあり方ではダメなのではないか。

「新しい豊かさ」につながる鍵は何か？

——技術がもたらす新需要創出の可能性への考察

①高度情報通信（マルチメディア）

重要と思われるが、具体的によく分からない。

10年前のニューメディア騒ぎと同じではないかという懸念もある。

既に自動車とエレクトロニクスでは日本経済を牽引できないのは確か。

この他、ハイテクが鍵になるか？

バブルまでの時期、新しいものが多少出ている。

②地球環境関連

全地球的規模で、環境問題は相当深刻化している。

例) メキシコシティにおける自動車排気による大気汚染問題

盆地のため、大気が循環しない。

山を削って大気を入れ替える、山の上に巨大な扇風機を設置して

汚染大気を吹き飛ばすなど、大胆な構想が浮上。

いずれにせよ、環境問題への対応は大きなビジネスチャンスの創出につながる。

環境面で日本の果たすべき役割は大きいだろう。

ただし、パラダイムの変換が必要。時間がかかる。

採算性・メンテナンスへの意識の重要性

- ・日本はアジア諸国に対して各種の技術協力を行ってきているが、例えばかつてのインドネシアは国土開発・街開発において、採算性やメンテナンスの概念が欠落していた。

市場経済というものを考えると、採算性、メンテナンスという概念のない国は発展の見込がないものと思われる。

意外にも近年インドネシアは急速に発展しているが、国民性や概念の上で採算性やメンテナンスへの意識のあり方がどのように変化したのかが興味深い。

我が国の社会資本についても、新しい効率性、採算性への考え方が必要ではないか。